

京都市産業技術研究所 第 2 期中期目標の策定について

京都市産業技術研究所（以下「産技研」という。）は、平成 26 年度から地方独立行政法人となり、今年度に第 1 期中期目標（平成 26 年度～29 年度）の最終年度を迎えることから、今年度中に設立団体である本市が、地方独立行政法人法の規定に基づき法人運営の指針となる第 2 期中期目標（平成 30 年度～33 年度）を市会の議決を経たうえで（平成 29 年 9 月市会を想定）策定する予定です。

つきましては、現在検討している「第 2 期中期目標の内容」をお諮りするとともに、「策定に向けた今後のスケジュール」について御報告します。

記

1 第 1 期中期目標期間の主な成果（詳細は資料 2 参照）

産技研は平成 26 年 4 月に地方独立行政法人に移行し、第 1 期中期目標期間（平成 26 年度～29 年度）において、中小企業等に対する技術相談、試験・分析、ものづくりの担い手育成等により京都産業の下支えに着実に取り組むとともに、企業や関係機関と連携した研究開発に更に精力的に取り組む、中小企業等の成長を支援してきた。

（1）技術指導や研究開発の柔軟かつ機動的な展開

ア 満足度の高いサービスの提供（顧客満足度調査にて好評価）

技術相談、依頼試験・分析、機器利用の京都産業を下支えする事業において、「(十分・ある程度) 目的を達成できた」が 87%以上、利用満足度が 90%以上

イ 相談体制・設備の充実（総合相談窓口、迅速分析評価室の新設）

・無料・有料相談の増加（㉔12,709 件→㉔13,389 件）

・試験・分析の増加（㉔7,137 件→㉔9,298 件）

ウ 評価委員会の高い評価（研究開発の成果にて S 評価）

「インバー電鋳製品の量産技術の確立」、「セルロースナノファイバー（CNF）一貫製造のテストプラントの完成に寄与」の成果に対して S 評価

（2）ニーズの発掘から商品化、市場化まで一貫した支援施策の拡充

産技研の技術を基に製品化等を行った結果、各種の受賞（The Wonder 500TM、グッドデザイン賞、京都デザイン賞）

（3）積極的な情報発信

産技研をより利用してもらうため、情報発信を強化

・産技研ショールーム「京乃 TANA」の開設による産技研技術の紹介

・メールマガジンの配信開始

・ホームページの全面刷新

・市民向け情報発信件数（㉔69 件→㉔126 件）

（4）独立行政法人の特長をいかした自主・自律的な組織運営

・中期計画の数値目標（過去の実績から 10～30%増）達成見込み

・計画的な職員採用と機動的な体制整備

・外部資金の獲得（㉔44 百万円→㉔140 百万円）

2 第2期中期目標策定に当たってのポイント

(1) 第1期の取組の結果、更に支援が必要な事項

ア 中小企業等の販路開拓の取組への更なる支援

企業のシーズや産技研技術をもとに開発された新製品等の販路開拓を支援するため、様々な機会を活用した情報発信に、より一層取り組むとともに、他の産業支援機関や大学と連携し、経営と技術の両面から企業の成長を支援する必要がある。

イ 研修修了生に対する自立への取組支援

研修修了生が、伝統と先進の融合等の知恵ビジネスを意識した商品開発から販路開拓を行えるよう、支援する必要がある。

(2) 社会情勢の変化に伴い、産技研に期待される事項

ア 文化を基軸としたあらゆる施策を融合する新たな価値の創造

文化芸術や伝統産業を活用した商品開発等の新たな価値の創造に関して、産技研の技術の必要性が高まっている。

イ 地域のものづくり産業の生産性の向上

人口減少社会において、労働力不足が見込まれる中、IT利活用等による生産性の向上の必要性が高まっている。

(3) 評価委員会からの意見

ア 知財を含めた研究成果の市内中小企業への普及

精力的に取り組んでいる研究の成果を市内の中小企業へ波及させることが期待される。

イ 利用者目線を重視した情報発信の強化

産技研は最先端の研究を行っており、外部との協力的な取組を進めるためにも、利用者目線を重視した情報発信を強化いただきたい。

3 第2期中期目標の取組方針

第2期中期目標策定にあたってのポイントを踏まえつつ、第1期と同様に「中小企業の下支えと成長支援」という方向性を深化させ、更なる取組を推進する。

具体的には、技術相談、試験・分析、研究開発、知恵産業の推進、ものづくりの担い手育成及び研究会活動の6本柱を連携させた総合的な技術支援に加え、積極的な情報発信や他機関等との連携を推進することで、中小企業等の下支えや成長支援に取り組むとともに、創業の促進に技術的側面から貢献していく。

また、京都市の産業振興施策の企画立案に積極的に参画し、中小企業等のニーズを施策に反映させる。

(1) 6本柱を連携させた総合的な技術支援の充実

産技研技術の実用化、製品化といった「技術の産業化」へつなげるとともに、ものづくりの担い手を支援、育成するため、6本柱の事業を連携して行うことで、中小企業等への総合的な技術支援を行う。

(2) 情報発信の強化

産技研をより一層利用してもらうため、中小企業等が求める情報を積極的かつ分かりやすく発信するとともに、産技研の活動内容や京都のものづくり文化の伝統や素晴らしさを広く市民に知ってもらうため、広報活動、事業等を行う。

(3) 連携の推進

中小企業等に対して、総合的な支援を行うため、関係機関との連携を推進する。

4 第2期中期目標（素案）

資料3、4のとおり